



議会だより

2023
第89号
8.1
香川県宇多津町



議員抱負

②

定例会「令和5年度一般会計補正予算(第2号)」ほか

③

議員の賛否・町政を問う

④

一般質問「町内の学童保育施設について」ほか

⑤

みやもと たかし
宮本 隆 議長

議長に再任され、責任の重さを痛感しています。

議会構成が変わりましたが、安定した議会運営に努めてまいります。

いのうえ こうじ
井上 弘治 副議長

次の行政改革、財政改革に尽力して行きます。今後とも宜しくお願ひします。

だいまつ きじろう
大松 喜次郎 議員

今までの様々な経験や知識を活かしつつ、新しい視点に立ち、活力と笑顔に満ちた町づくりに取り組んでまいります。

にしもと ゆうこ
西本 祐子 議員

うたづの元気を明日につなげるために、できる限り町民に寄り添い、さらに住み心地の良いまちづくりを目指します。

みずもと ふみこ
水本 富美子 議員

女性の視点で、お一人お一人の声に耳を傾け、町民の誰もが安心して暮らせるまちづくりに取り組んでまいります。

かんで よしひろ
神出 佳宏 議員

選挙で掲げた4つの公約を実現に向けて、皆さんと力を合わせて一歩ずつ取り組んでまいります。

みやもと あつお
宮本 敦夫 議員

ご支持頂いた住民皆様の貴重なご意見を『新風』として議会に届け、更なる宇多津町発展に寄与すべく活動してまいります。

ふじもと かずよ
藤本 和代 議員

みんなで創る宇多津！
身近な議員として、住んでよかった町・誇れる町づくりに取り組んでまいります。

たむら みつる
田村 充 議員

先人たちが積み上げてこられたものを大切にしながら、次の時代に向けて長期的な視点で尽力していきます。

ぬまた ゆき
沼田 友紀 議員

2人の未就学児の母親の視点で住みよいまちづくりに取り組みます。親しみやすい議員を目指します。

第1回臨時会

令和5年第1回臨時会は、令和5年5月2日に開催され、承認2件、議案1件、同意1件の計4件を審議しました。慎重に審議した結果、原案通り可決・承認しました。

主な内容

令和5年度宇多津町一般会計補正予算（第1号）
1億1505万円

宇多津町プレミアム商品券補助金 2115万円
低所得世帯への電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業 7950万円
低所得子育て世帯への子育て世帯生活支援特別給付金事業 1440万円
など

全会一致で可決

第2回臨時会

令和5年第2回臨時会は、令和5年5月29日に開催され、議案1件を審議しました。慎重に審議した結果、原案通り可決しました。

主な内容

令和5年度中学校体育館外1施設における空調設備設置工事請負契約の締結
宇多津中学校体育館・デュアルスポーツセンターに空調設備を設置する。

契約金額 1億4300万円

全会一致で可決

第2回定例会

令和5年第2回定例会は、令和5年6月8日から6月15日の8日間で開催され、報告2件、議案2件、同意8件の計12件を審議しました。慎重に審議した結果、原案通り可決・承認しました。

主な内容

令和4年度宇多津町一般会計繰越明許費繰越計算書 1792万円

全会一致で承認

給食センター大規模修繕費用などを繰り越す。

令和4年度宇多津町下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書

1億841万円
全会一致で承認
公共下水道雨水貯留槽設置事業などを繰り越す。

令和5年度宇多津町一般会計補正予算（第2号）
7069万円

全会一致で可決

新型コロナウイルス接種事業

5099万円

健やか子ども基金積立金 1340万円
など

令和4年度宇多津町公共下水道雨水貯留槽設置工事請負変更契約の締結

全会一致で可決

変更前 1億2210万円
変更後 1億3212万円

掘削現場で地下水が流入する可能性があり、安全対策と使用する管の変更が生じたため工期が3か月延長することによる。

令和5年5月～令和5年7月までの議案に対する議員の賛否

この期間、全て全会一致の可決・承認となりましたので件名のみの表記とします。

〈第1回 臨時会〉

種 別	案 件
専決処分承認	宇多津町税条例の一部を改正する条例
専決処分承認	宇多津町国民健康保険税の一部を改正する条例
議案	令和5年度宇多津町一般会計補正予算（第1号）
同意	宇多津町監査委員の選任

〈第2回 臨時会〉

種 別	案 件
議案	令和5年度中学校体育館外1施設における空調設備設置工事請負契約の締結

〈第1回 定例会〉

種 別	案 件
承認	令和4年度宇多津町一般会計繰越明許費繰越計算書
承認	令和4年度宇多津町下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書
議案	令和5年度宇多津町一般会計補正予算（第2号）
議案	令和4年度宇多津町公共下水道雨水貯留槽設置工事請負変更契約の締結
同意	宇多津町農業委員会委員の任命（谷川 英昭氏）
同意	宇多津町農業委員会委員の任命（大坂 秀美氏）
同意	宇多津町農業委員会委員の任命（西山 修氏）
同意	宇多津町農業委員会委員の任命（垣淵 直子氏）
同意	宇多津町農業委員会委員の任命（福原 左恵子氏）
同意	宇多津町農業委員会委員の任命（野田 勝彦氏）
同意	宇多津町農業委員会委員の任命（宮本 政文氏）
同意	宇多津町農業委員会委員の任命（稲田 直樹氏）

町政を問う

（一般質問の件名）

沼田 友紀	・ 町内の学童保育施設について ・ 宇多津町の観光対策について	神出 佳宏	・ 物価高対策の対応を ・ 学校給食の一部からでも無償化を ・ マイナンバーコンビニ交付の見直しを
田村 充	・ ウィズ・アフターコロナ戦略と町政 ・ 福祉避難所の利用想定と運営体制は ・ 教育カリキュラムと地域教育の工夫 ・ 児童生徒の見通しと教室確保の状況 ・ 自転車のヘルメット着用啓発や支援を	水本富美子	・ 「書かない窓口」の導入を ・ コミュニティバスの運行について ・ 熱中症対策の推進について
藤本 和代	・ 災害に備え 現状と今後について	井上 弘治	・ 出生率分析と今後の課題 ・ まちの防犯対策
宮本 敦夫	・ これから先の本町歳入歳出の予想は ・ 観光・交流人口確保活性化のビジョンは ・ 玄関バリアフリー対策工事に補助金を	西本 祐子	・ おくやみコーナーの設置を ・ 警報時の休校のタイミングは適切か
		大松喜次郎	・ 南部地区での住宅表示の実施は ・ 中学校の学生鞆の変更は可能か



ぬまた ゆき
沼田 友紀 議員

町内の学童保育施設について

問 子育て世代のニーズに応えるためにも、安心して児童を預けることのできる学童保育施設の整備が必要不可欠である。

平成31年の調査では、目安となる子どもひとりあたりの専有面積1.65㎡を下回る施設が存在している。現在の学童保育のひとり

あたりの専有面積について伺う。

原岡教育次長 令和5年4

月時点では、1.65㎡を満たしている。しかし今後の、長期休業中の利用者増加を懸念している。私立施設においても補助を活用し、事業を実施してもら

えるよう周知を行うとともに、安全な保育に務める。

問 学童保育指導員の適切な人数配置についても、安全な学童保育運営の一端となる。指導員の確保はどうか。

原岡教育次長 指導員の確保は、問題となっている。今後とも確保に努めていきたい。

宇多津町の観光対策について

問 新型コロナウイルス

の感染症の位置づけの移行、更に今後大阪関西万博、瀬戸内国際芸術祭、坂出北インターチェンジフルインター化も控えている。宇多津町においても国内外の観光客誘致に向けた対策が急務である。

町としての計画を伺う。

吉田まちづくり課長 まず

は各種イベントの再開をしていく。交流人口、関係人口をコロナ以前の拡大創出に繋がるよう各種イベント内容の充実を図る。観光施設や民間事業

者からの提案をもらい、実現に向けて協力し宇多津町の活性化を図る。

問 外国の方への情報発信対策はなにかあるか。

吉田まちづくり課長 現在、

外国の方へのSNS発信ができていない。今後、前向きに取り組みたい。



たむら みつる
田村 充 議員

福祉避難所の利用想定と運営体制は

問 町内に福祉避難所が4つあるが、認知度や運営する体制は課題があるのではないかと。福祉避難所を利用する人の想定と運営シミュレーションを確認する。

北山危機管理課主幹 大規模な発災時、避難生活に

において特別な配慮を必要とする高齢者や障がい者等が対象で最大35人を想定している。認知度については町ホームページやハザードマップに掲載している。運営シミュレーションについてはマニュアルや民間の福祉避難所との覚書がある。

との覚書がある。

問 想定が不十分で、妊婦や乳幼児連れ、一般避難所でパニックやトラブルがあった方、要支援者単独ではなく家族も避難する想定が必要。また発災時の広域的な支援の受け入れ体制について調整できないか。

北山危機管理課主幹 現行マニュアルの見直しを行いながら対象の範囲や福祉避難所の対応をしていきたい。県や関係機関に協力要請を行い、広域的な支援については、県や関係機関の協力要請も含め、研究、精査し対応していきたい。



自転車ヘルメットの着用啓発や支援を

問 道路交通法改正によって自転車のヘルメット着用努力義務化となったが、子どもからでも自転車ヘルメットの補助や支援、また啓発活動の予定はどうか。

小西住民生活課長 県内では購入時の補助を自主財源で行っている自治体例

はあるが、町財政や近隣市町の状況を協議して検討したい。レンタルリースについては料金、管理運用やヘルメットの保安状況の課題がある。啓発活動としてチラシ等の周知に加え、推奨する立場から町職員が模範となり着用していきたい。

要望 ヘルメット着用が事故時の社会的費用削減や頭部外傷・脳損傷を減らす効果があるため再考いただきたい。法改正を契機と捉え、町内事業者支援や「子育ての町」「交通安全の町」として町の魅力を高める大局的な観点で政策を進めてほしい。

道路交通法改正にともない

2023年4月1日から
自転車運転時ヘルメット着用努力義務化



法整備の趣旨を鑑みると…全ての世代に該当することではあるが、事故の際、**人体への影響を少なくする。**
また、ヘルメット着用を推奨する理由には事故による**社会的費用**(ケガ・入院・死亡)の削減効果がある。特に学童期の**頭部外傷や脳損傷を防ぐ。**

町職員・町議員が模範となり町民の方に着用を推奨します



ふじもと かずよ
藤本 和代 議員

災害に備え 現状と今後について

問 昔から「地震・雷・

火事・…」と世の中で怖いものの順番がある。政府より南海トラフ巨大地震の発生確率が引き上げられ、宇多津町は震度6強・満潮時の津波は3mと推測されている。

地域で協力し合い、共に助け合う「自主防災組織」、自治会母体の旧町は組織結成率が高いが、新都市及び新興住宅など組織のないエリアは訓練などできていない状況である。

今後の自主防災組織増加の取り組み、また子どもたちの在学中に地震等災害発生時の対応を伺う。

北山危機管理課主幹 令和

5年6月1日現在、自治会やマンションの管理組合等により結成された自主防災組織は55団体。新都市における結成率があまり伸びてなく、新興住宅にはほとんど結成されていないのが現状。

今後、組織が少しでも結成されるために、組織の必要性や重要性、また町からの防災資機材等の支援内容も含めて広く周知を行っていく。

小西住民生活課長 コロナ

禍の影響もあり、令和5年11月5日、4年ぶりに南部地区対象に連合自治会主催の防災訓練を宇多

津小学校で開催予定。新興住宅や自治会未加入の方

方も参加可能なので広報等で多くの方々に周知していく。

原岡教育次長

各学校に災害時のマニュアルが作成されている。原則、震度5弱以上の場合は保護者のお迎えにより児童を引き渡すこととなっている。

問 11月5日の防災訓練

で防災組織加入増加の為に対策は。保護者が帰宅難民や諸事情によりすぐ迎えに来られない場合、どのくらいの期間、対応していただけるか。

北山危機管理課主幹 組織

結成促進のチラシ配布、アンケート調査も行ったと考えている。

原岡教育次長

周辺状況により夜遅くなっても対応する。各学校は指定避難所にもなっており避難所に名簿も含めて引継ぐことになる。





みやもと あつお
宮本 敦夫 議員

これからの本町歳入歳出の予想は

問 これから少子化、2025年からの団塊の世代75歳達成時期により高齢化が進み日本国民減少も予想される中、現在施行中の本町住民サービスなど長期継続が可能なのか、歳入歳出の予想と対策を伺う。

谷川町長 中期財政計画における財政状況は、歳入において町税等の増収が見込めず減少の見込み、町税等の徴収率の向上、受益負担の適正化などで収入の増収を図る。歳出は増加傾向でマイナスに転じるが町民のニーズに

対応した施策や住民の福祉の増進に鋭意取り組んでいく。国や県の動向を踏まえ令和6年度以降の予算編成に反映しつつ、中期財政計画では大規模事業の優先順位をつけ実施計画し経済的経費の削減に努め、長期的な見通し

のもと持続可能で計画的な運営に努めていく。

観光交流人口確保活性化ビジョンは

問 2025年には大阪万博が開催され、本町もアフターコロナに際して観光交流人口増加とインバウンド化に着目し観光宿泊客を増加させる政策と町歳入増加も視野に入れた観光交流事業活性化に努める対策が必要だと思えます。今後の予定などを伺う。

吉田まちづくり課長 大阪万博、瀬戸内国際芸術祭との相乗効果により海外から県外からの本町来訪促進につながる事業を検討している。既存各種イベントを再開し、創出拡大につながるよう内容の充実を図り、四国経済産業局から補助金活用や他

民間企業と市町の取組、民間企業と官民連携にむけたマッチング等について助言を頂いている段階で、更なる活性化に向け一過性のものでは無く、5年10年後も魅力のあるまちづくりができるようよう観光施設や民間事業者にご協力を頂き進めてまいりたいと考える。

物価高対策の対応を

問 現状、様々な物価が高騰し、町民の暮らしを圧迫している。町として、少ない交付金や一般財源を活用し給付金を出すなど対応したことは承知しているが、まだ生活が苦しい現状は続いているという認識である。町として、現状とれる取組は何かがあるか。

宇多津町民スマイル生活応援給付金の予算だけで2億円。限られた財源、限られた交付金で試行錯誤、節約・儉約しながら対応している。今後、臨交金が発出されるかわからないが、その財源を活用していくのが今後の方性となると思う。

磯崎総務課長 丸亀市において、臨交金を活用して2億3000万円の基本料金を4か月免除している。本町においてはスマイル応援給付金事業のほか、他町より多くの一般財源を投入して各施策を講じてきた。ご理解賜りたい。

は丸亀市を参考として、システム改修費50万円、広報費用100万円、人件費100万円、計2403万円が想定される。



かんで よしひろ
神出 佳宏 議員

谷川町長 各自治体は「新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金（以下「臨交金」）」を財源に様々な施策を講じてきた。本町の臨交金は1人あたりの配分が県下最低で3年間で約2億円である。1人1万円の給付をした

問 臨交金が少ない中ではあるが、非課税世帯から少し上のラインの方々は今、一番生活が厳しい。比較的多くの方が恩恵を受ける水道料金の基本料金の免除など、負担軽減を行うことが有効と思われる。町の予算措置として可能か。

問 水道企業団の承認のもとで行われるが、予算シミュレーションとして水道料金の各口径の件数と固定費は。

磯崎総務課長 基本料金4か月免除の想定で、水道料金の合計が消費税込みで1703万円、固定費



みずもと ふみこ
水本 富美子 議員

「書かない窓口」の導入を

問 「書かない窓口」とは、住民が申請書を記入することなく交付を受けられる事ができるワンストップ窓口のこと。「デジタル田園都市国家構想推進交付金」を活用し国が進める自治体DXの一環と

して、「書かない窓口」を導入すべきと考えるが見解を伺う。

小西住民生活課長 住民の利便性向上の観点からも申請書を利用する関係各課、デジタル推進室と協

議を実施しながら、導入可能なサービスから随時「デジタル田園都市国家構想推進交付金」などを活用し進めていく。

問 セルフレジやPay Pay、QRコードなど、窓口でのキャッシュレス決済導入の考えは。

磯崎総務課長 費用対効果を考え、慎重に検討していく。

熱中症対策の推進について

問 今後起こり得る極端な高温を見据えて、熱中症発生の予防を強化するための取り組みが重要である。熱中症から住民の命を守るため、熱中症対応マニュアル等の作成や、暑さ指数の認知度向上の取り組みが必要と考えるが見解を伺う。

指数を含む熱中症予防情報を含め、熱中症予防情報を広報誌やホームページ等で発信することで、注意喚起を行っていく。

問 特別警戒情報が発表された際の、クーリングシエルトの取り組みは。

指定し、熱中症特別警戒アラートが発表された際、指定された施設には開放する事が求められる。今後、国の動向を注視し、クーリングシエルトの指定について検討していく。

北山危機管理課主幹 公共施設や民間施設を対象に、冷房が効いた部屋をクーリングシエルトとして

問 高齢者世帯のエアコンの整備や点検の推進も必要ではないか。

木谷保健福祉課長 町では、看護師による巡回や、高齢者見守り配食サービスを実施している。訪問の際、巡回職員や配食ボランティアから適切な室温設定や、こまめな水分補給などの予防対策や、エアコンの点検状況も含め、声かけをしていく。

北山危機管理課主幹 今後の取り組みとして、暑さ



いのうえ こうじ
井上 弘治 議員

出生率分析と今後の課題

問 国政調査2020年によりますと合計特殊出生率が1.34である。夫婦になつた人の出生率が1.94(完全出生率)。合計特殊出生率を押し上げている要因の1つが非婚化。2025年から非婚率が結婚している人の率(配偶者率)を上回ると予想され少子化対策の大きな問題の1

つとして挙がっている。本町の出生率は。
※合計特殊出生率：15～49歳の女性が生涯の間で出産する子どもの数

吉田まちづくり課長 通常用いているのが合計特殊出生率である。
令和4年度は1.68。

要望 国立社会保障人口研究所の数字では本町の2020～2025年は1.66～1.67となっているので現在において妥当な出生率を出している。今後、新婚者の定住と少子化の問題が連動すると予測されているので対策をお願いする。

まちの防犯対策

問 県では犯罪のない安心で安全なまちづくり推進条例に基づき県・事業者・市・町などが一体となつて犯罪のないまちづくりを目指している。その中で防犯上有効な設置として防犯カメラの

活用を推奨している。本町の防犯カメラ設置の要件は。

小西住民生活課長 防犯カメラ設置及び運用に関する要綱に基づき行う。

要望 本町の沿岸地域で長期間に渡り被害発生。地域住民パトロール、警察に連絡、個人で防犯カメラ設置もしている。本町のアドバイス、ご提案など含めてご協力をお願いする。



にしもと ゆうこ
西本 祐子 議員

おくやみコーナーの設置を

問 家族が亡くなった際の手続きは、ご遺族が悲しみの中で行わなければならず、配偶者が高齢となるケースや親族が遠方にいるケースなどでは相続の手続きはさらに負担が大きい。

必要な行政手続きの窓口を一つに集約し、遺族の負担を減らす「おくやみコーナー」の設置が全国の自治体で進んでいるが、町でも設置を考慮しているかどうか。

小西 民生生活課長 ワンストップで手続きができるよう、各課で連携して柔軟に対応する。

問 タブレット端末の導入は。

谷川 町長 町ではデジタル推進室を設置し、デジタル化に向けて対応している。民生生活課のほうでも進めていく。

休校のタイミングは適切か

問 6月2日の大雨では、午前6時半の時点で近隣の市町には警報が出ていたが、宇多津町は注意報のみだった。7時に休校の判断をされたのは良かったが、一部の児童生徒はすでに登校していたため、大雨の中で家に引き返していたと聞く。

うな指導をしていたのか。梅雨や今後の台風シーズンに向けて、どのように対応していくのか。

原岡 教育次長 まず、危険を感じるような場合は自宅待機させてほしいと保護者にメールをして、午前7時頃に休校を決定した。予報も参考に、事前対応することも検討したい。

問 町内の保育所やこども園、幼稚園については対応がバラバラで8時過ぎに休園をきめたところもあったと聞く。保育施設などへの周知は。

木谷 保健福祉課長 各保育施設が、運営主体として対応を決めた。保育所の役割や家庭環境などを踏まえて、保護者の判断も必要。今後の施設長会などで情報共有したい。

要望 小中学校の休校は、保育施設などにも知らせ、広報車や防災行政無線も活用してほしい。

今回はマニュアル通りではなく、臨機応変の判断だったのか。また、児童生徒には前日にどのよ





だいまつ きじろう
大松 喜次郎 議員

南部地区での住居表示の実施は

問 市街化が進むにつれて、その土地がどこにあるかを地番で特定することが困難となってきた。そこで、昭和37年に「住居表示に関する法律」が制定された。坂出市は昭和41年に、丸亀市は昭和53年に、住居密集地を住居表示実施地区としてい

るが、本町は実施していない。南部の新興住宅地は、あまり目印となる施設などが無い。南部地区での実施をどのように考えているのか。また、電柱の要所に字名や通称町名の表示を付けられないか。

小西住民生活課長 本町は地番を住所としている。行政面積規模などを鑑みて、住居表示を実施する必要はないと考えている。仮に住居表示をした場合、対象地域の住民の方は、免許証、健康保険証などで住所変更手続きを自らする必要があり、負担が

大きい。電柱に案内板の設置は、許可、料金、製作費などが必要であり、字や各通称町の区域が明確でないために難しい。

中学校の学生靴の変更は可能か

問 現在、県内中学校で革製の手提げ靴を指定しているのは、本町と三豊市だけである。丸亀市は20年程前、坂出市はその少し後、スクールバッグに切り替えている。あまり靴に収納できなく重し、自転車通学の場合、紐で縛るのに時間を要し

たり解けたりすると聞く。機能性に優れたものを使えば良いと考えるが、どのような状況か。

原岡教育次長 校則は、生徒や保護者からも十分に意見を伺い、手順を踏むことが必要と考える。まずは、宇多津町学校運営

協議会（コミュニティ・スクール）で校則についての議論を行っている。その中で、校則の意義を含め、生徒が中心になって検討していくことも教育であるという考えのもと、令和4年12月に生徒会役員と協議会の代表者で、意見交換を行うなど

現在、生徒会を中心に検討している。

町民のみなさまの傍聴 ありがとうございます

6月定例会の一般質問にたくさんの方が傍聴にお越しいただきまして、厚く御礼申し上げます。有難うございました。町議会では傍聴される皆さまが、より分かりやすく、聞きやすい議会運営になるよう心がけて改善していきたいと思っております。お気軽に議会定例会の傍聴にお越しください。お待ちしております。

議 会 人 事

議長	宮本 隆	副議長	井上 弘治		
総務建設常任委員会	委員長 神出 佳宏	副委員長 西本 祐子	藤本 和代	宮本 敦夫	宮本 隆
教育民生常任委員会	委員長 水本富美子	副委員長 井上 弘治	沼田 友紀	田村 充	大松喜次郎
議会運営委員会	委員長 西本 祐子	副委員長 大松喜次郎	藤本 和代	宮本 敦夫	神出 佳宏
議会広報編集委員会	委員長 神出 佳宏	副委員長 井上 弘治	沼田 友紀	田村 充	藤本 和代
坂出、宇多津広域行政議員	水本富美子	井上 弘治	西本 祐子	大松喜次郎	宮本 隆
議会選出監査委員	西本 祐子	県後期高齢者 医療広域連合 議員	宮本 隆	県広域水道 企業団議員	井上 弘治
議会政治倫理委員会	委員長 水本富美子	副委員長 大松喜次郎	沼田 友紀	宮本 敦夫	井上 弘治

あとがき

新型コロナウイルスが5類へ移行となつてから初めての長期休暇を迎えます。

宇多津町内をはじめとする各地の行事やイベントも、ようやく以前の形に戻りそうですね。

手洗いやうがいといった基本的な感染症対策、また熱中症対策をとりながら素敵な夏をお過ごしください。

(沼田 友紀)

議会広報編集委員会

委員長 神出 佳宏

副委員長 井上 弘治

委員 沼田 友紀

委員 田村 充

委員 藤本 和代

発行責任者

議長 宮本 隆